

4 補助事業の内容等	耐震診断者又は 耐震改修計画作成者 (複数者の場合は,別 紙で添付)	氏名	
		() 建築士 () 登録第	号
		講習会名	
		講習会修了番号	
		所属事務所名称	
		() 知事登録第	号
		代表者名	
	所在地		
	評価を受ける予定の 耐震判定委員会等		
	耐震改修工事施工予定者 * 改修補助金のみ記入。	名称	
		所在地	
5	補助事業に要する費用の総額 (税抜)		円
6	交付申請額		円

第3号様式（第18条第4項関係）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業（中止・廃止）承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金交付要綱第18条第4項の規定により補助事業の（中止・廃止）を申請します。 ※「中止」又は「廃止」に○印	
1 補助金の区分	<input type="checkbox"/> 診断補助金 <input type="checkbox"/> 計画作成補助金 <input type="checkbox"/> 改修補助金
2 補助対象建築物の概要	種別 <input type="checkbox"/> 防災拠点等特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 指定道路沿道特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 重要路線沿道特定既存耐震不適格建築物
	名称（棟名）
	所在地
3 交付決定の内容	交付決定日及び番号 年 月 日 京都市指令都建安第 号
	交付予定額 円
4 中止・廃止予定日	年 月 日
5 中止・廃止の理由	

※中止：補助事業着手後に事業を取りやめる場合

廃止：補助事業着手前に事業を取りやめる場合

第4号様式（第19条第1項関係）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業完了実績報告書

(宛先) 京都市長	年 月 日
報告者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条の規定により補助事業の完了を報告します。		
1 補助金の区分	<input type="checkbox"/> 診断補助金 <input type="checkbox"/> 計画作成補助金 <input type="checkbox"/> 改修補助金	
2 補助対象建築物の概要	種別 <input type="checkbox"/> 防災拠点等特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 指定道路沿道特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 重要路線沿道特定既存耐震不適格建築物	
	名称（棟名）	
	所在地	
3 交付決定の内容	交付決定日及び番号 年 月 日 京都市指令都建安第 号	
	交付予定額 円	
4 補助事業の内容等	補助事業着手日 年 月 日	
	補助事業完了日 年 月 日	
	耐震診断方法 (第 次診断)	
	耐震診断結果	
	耐震診断者又は耐震改修計画作成者（複数者の場合は、別紙で添付）	氏名
		() 建築士 () 登録第 号
		講習会名
		講習会修了番号
		所属事務所名称
() 知事登録第 号		
代表者名		
所在地		
評価を受けた耐震判定委員会等		
耐震改修工事施工者	名称	
	所在地	
5 軽微な変更の内容（別紙でも可）		

6 補助事業に要した費用の総額（税抜）	円
7 交付申請額	円

耐震改修後の耐震性能と耐震改修の事業計画書

1 耐震改修の概要 ※計画作成補助金又は改修補助金の場合に記入。

--

2 現況及び耐震改修後の耐震性能 ※計画作成補助金又は改修補助金の場合に記入。

方向	階	現況							耐震改修後の耐震性能						
								判定							判定
X	8														
	7														
	6														
	5														
	4														
	3														
	2														
	1														
Y	8														
	7														
	6														
	5														
	4														
	3														
	2														
	1														

3 事業計画の概要 ※計画作成補助金の場合に記入。

事業予定	年 月 ~ 年 月
事業に要する予定費用の総額	円
交付申請予定額	円
耐震改修工事施工予定者	名称
	所在地

第5号様式（第20条関係）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金請求書

(宛先) 京都市長	年 月 日
請求者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	請求者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金交付要綱第20条の規定により補助金を請求します。	
1 補助金の区分	<input type="checkbox"/> 診断補助金 <input type="checkbox"/> 計画作成補助金 <input type="checkbox"/> 改修補助金
2 補助対象建築物の概要	種別 <input type="checkbox"/> 防災拠点等特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 指定道路沿道特定既存耐震不適格建築物 <input type="checkbox"/> 重要路線沿道特定既存耐震不適格建築物
	名称（棟名）
	所在地
3 交付額決定日及び番号	年 月 日 京都市指令都建安第 号
4 請求額	円

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

(振込口座)

区分	<input type="checkbox"/> 登録していない下記の口座→全て記入してください。 <input type="checkbox"/> 登録済みの口座（1口座のみ登録）→以下記入不要です。 <input type="checkbox"/> 登録済みの口座（複数口座を登録）のうち、下記の口座→口座番号まで記入してください。									
振込先金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農 協									本店 支店 出張所
受取人	預金種目	1 普通(総合)	口座番号							
		2 当座								
		3 貯蓄								
		4 その他								
	(フリガナ)									
	(口座名義)									

※ 請求者の名義の口座を記入してください。※ ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名（漢数字）・預金種目・口座番号を記入してください。

第6号様式（第21条関係）

京都市特定既存耐震不適格建築物処分承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金交付要綱第21条第2項の規定により補助対象建築物の処分の承認を申請します。		
1 補助対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
2 補助事業の内容	補助事業完了日	
3 交付額決定日及び番号	年 月 日	京都市指令都建安第 号
4 補助事業に要した費用の総額（税抜）		円
5 補助金交付額		円
6 財産処分の内容	処分の区分	<input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 譲渡（ <input type="checkbox"/> 有償 <input type="checkbox"/> 無償） <input type="checkbox"/> 担保に供する処分 <input type="checkbox"/> 貸付け（ <input type="checkbox"/> 有償 <input type="checkbox"/> 無償） <input type="checkbox"/> 取壊し
	処分の目的	
	処分の理由	
	処分後の管理	
	処分の期間	開始日 : 令和 年 月 日 終了日 : 令和 年 月 日 (貸付け以外の場合は、開始日に処分日を記入すること)
	処分の対価	(目的外使用及び貸付けにより発生する収益も記載すること)
7 補助金の返還	返還額	円
	返還額の算出根拠	

第7号様式（第27条第1項関係）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業全体設計（変更）承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名 （法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名） （電話 — — ）

京都市特定既存耐震不適格建築物耐震化対策事業補助金交付要綱第27条第1項の規定により全体設計の（変更）承認を申請します。		
1 補助金の区分	<input type="checkbox"/> 改修補助金	
2 補助対象建築物の概要	名称（棟名）	
	所在地	
3 全体設計を必要とする理由		

全体設計表

事業の内容 (区分, 階数, 面積等)				
工事施工期間	年 月 日 ~		年 月 日	
経 費 の 配 分	金 額 (千円)	(内訳)		
		年度	年度	年度
事 業 費				
工 事 費 (内訳)				
摘 要				

(備考) 変更に係る申請に当たっては, 上段に変更前, 下段に変更後を記載し, 変更前の内容は括弧書きとしてください。